

## 第1章 学校から職業への移行

### 1. はじめに

本調査の対象者は、戦後の復興を経て「もはや戦後は終わった」と言われた1950年代の半ばに生まれた人々である。高度経済成長の時期に学校に通い、第1次石油危機の前後に就職し、職業キャリアを開始した。その後30歳代後半にはバブル経済を経験し、40歳を超えた1990年代にはバブル崩壊と呼ばれた急激な景気後退と、その後の長期化した不況を経験する。こうした調査対象者が生きてきた歴史的な社会・経済コンテキストの中に、1人1人の職業生活の軌跡を置くことで、その意味をはじめて理解することができる。本章では、調査対象者が経験した学校から職場にいたるトランジションと初期のキャリア形成に関して、彼ら・彼女らを取り巻く社会・経済環境の変遷を射程にいれつつ分析することにしたい。

本章は以下のような構成となっている。はじめに、特定の時期に生まれた調査対象者を取り巻く社会・経済環境についてのマクロな状況を確認する。特に対象者が学校に通った時代は日本の教育制度の発展の中でどのような時期に位置していたのかを明らかにし、対象者が学校を離れてはじめて仕事に就いたときはどのような労働市場に直面していたのかを検討する。第2に、長期にわたり複数の時点で同一の対象者を調査してきたというこの研究の特色を生かし、第1回の15歳時（中学在学中）調査から26歳時点までの追跡調査の対象者全体（1220名）の学校歴、職歴の概要を分析する。さらに2000年、2001年、2002年に行われた全国規模の社会調査（JGSS－日本版総合社会調査）の回答者で1953年から55年生まれの475名についてのデータも用い、全国を代表する回答者と追跡調査の対象者の状況を比較する。就学・就労パターン、学歴別の入職時期・経路、初職の状況などについて、追跡調査対象者と全国平均を比較する。1953-55年生まれの対象者の特色を明らかにするため、団塊の世代（1947-49年生まれ）とバブル経済が破綻した後に労働市場に参入した最も若いコーホート（1975-79年生まれ）との比較を示す。

第3に、第2で検証した調査対象者の全体像を受けて、個別のケースを取り上げ、学校から職場への移行過程をインタビュー記録と15歳時から26歳時調査の記述を参考にしながら、彼ら・彼女らの軌跡を詳細に再現していく。ここでは個々人の個別多様な事情が、マクロな教育・労働市場の状況と絡まりあって、それぞれの移行が実現されていく実態を明らかにする。最後に、様々な調査データを用いた分析のまとめと政策的なインプリケーションを示す。

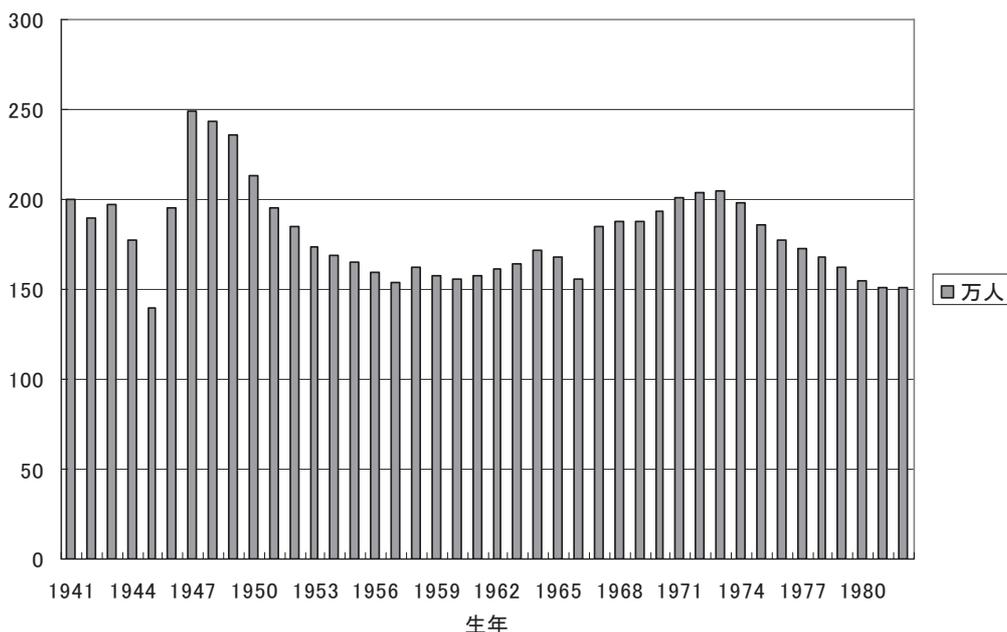
### 2. コーホートを取り巻く社会・経済環境

1950年代半ば生まれのコーホートを取り巻く社会・経済環境として、教育制度の状況、労働市場の状況の2つを取り上げて簡潔に述べておく。

### (1) 教育制度の状況

図1-1は中学校卒業生数の推移を生年順に明らかにしたものである。団塊の世代である1947-49年生まれが飛びぬけて人口が多く、その後急激に人口が減少する。調査対象者の1953-55年生まれはちょうど団塊世代の後の人口減少がひと段落する時期に当たる。1950年代の日本では、学校施設の充実は出生率の上昇に追いついていなかった。調査対象者の小・中学校時代においても、団塊の世代ほどではないにしろ、都市部や近郊住宅地などでは1クラス50人、1学年6クラスほどのマンモス学校が数多く存在した。狭い教室に机を目一杯並べ、校庭も狭く、プールや体育館などの施設がそろっていない学校も珍しくなかった。それでも彼ら・彼女らの小・中学校時代は高度経済成長の真っ只中であり、それと歩調をあわせるような急激な変化が学校にも現れていた（河出書房新社編集部1981）。例えば、給食の中味の向上である。団塊の世代が苦勞した「脱脂粉乳」は小学校高学年から中学校にかけてビン入りの牛乳にとってかわっていった。「コッペパンに、おかずはカレー、シチュー、ちくわの磯辺揚げか鯨肉」という定番メニューから「食パンやソフト麺とミートソースや日ごとにかわるおかずに、みかんなどのデザート」と目に見えて質の向上を、調査対象者のコーホートは体験することになった。給食の容器も薄汚れた金色の3つに仕切られた丸い1枚の皿が、銀色の複数の食器に取って代わった（河出書房新社編集部1987）。

図1-1 中学校卒業生数の推移



教育制度の変化という視点からみると、進学率の上昇という現象がこのコーホートに

大きな影響を与えていることがわかる。中学校卒業時点をまず見てみよう。卒業後の進路を示したのが表1-1である。1954年生まれの場合、高等学校への進学率は82%（1970年3月卒業）であり、これは5年前（1965年3月卒業）の71%から12%も上昇している。ただし1965年3月卒業の中学生は、団塊の世代最後のコーホート（1949年生まれ）であり、卒業生数も236万人と1954年コーホートの167万人を大きく上回っていた（図1-1参照）。このため高校進学者の絶対数は、1949年コーホートの168万人に対して、1954年コーホートの137万人へと、この5年間で減少している。つまり母数（同年齢集団の大きさ）が縮小したことにより、高校に進学できる比率が大きく上昇したことになる。このような人口学的な事情があるとはいえ、調査対象者（1953-55年生まれ）にとって高校進学とは、ほとんど（8割以上）の同級生が経験したことであり、特に都市部においては中学を卒業して就職することは極めて例外的になった。全国平均でも、中学校卒業直後に就職した者の割合は15%程度であった。

表1-1 中学校卒業後の進路の推移

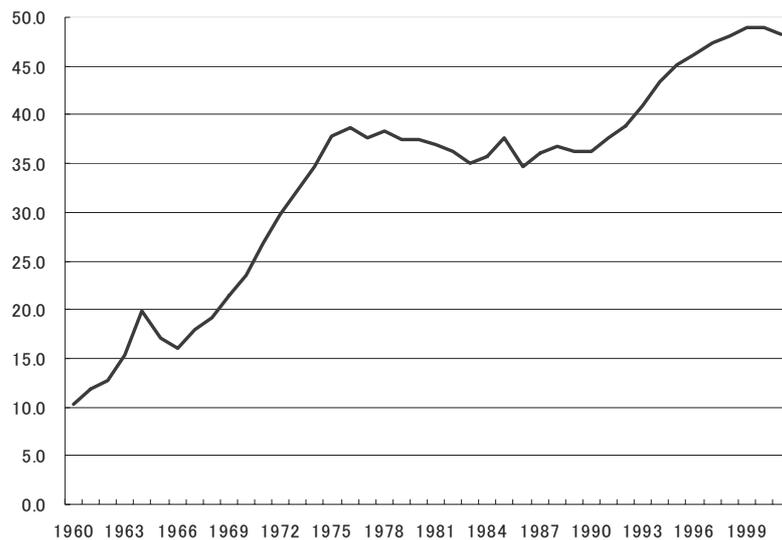
	卒業生数	進学者	専修学校等入学者	就職者	無業者	死亡・不詳	再掲Aのうち就職している者	進学率 (%)	就職率 (%)
1960	1,770,483	1,022,424	-	633,224	101,673	13,162	50,473	57.7	38.6
1961	1,401,646	872,918	-	458,863	61,323	8,542	42,001	62.3	35.7
1962	1,947,657	1,247,314	-	596,500	91,354	12,489	55,900	64.1	33.5
1963	2,491,231	1,664,404	-	691,973	105,248	29,606	71,871	66.8	30.7
1964	2,426,802	1,681,625	-	623,810	107,185	14,182	73,877	69.3	28.7
1965	2,359,558	1,667,080	-	548,675	135,218	8,585	76,056	70.6	26.5
1966	2,133,508	1,543,480	-	454,549	129,126	6,353	67,926	72.3	24.5
1967	1,947,237	1,450,867	-	381,547	110,273	4,550	64,134	74.7	22.9
1968	1,846,787	1,417,591	-	322,583	102,543	4,070	62,967	76.8	20.9
1969	1,737,458	1,378,960	-	264,259	91,453	2,786	60,003	79.4	18.7
1970	1,667,064	1,368,898	-	214,174	81,405	2,587	57,092	82.1	16.3
1971	1,621,725	1,377,669	-	168,388	73,691	1,977	53,070	85.0	13.7
1972	1,561,360	1,360,889	-	133,977	64,603	1,891	45,128	87.2	11.5
1973	1,542,904	1,179,222	-	104,270	56,791	2,106	40,785	89.4	9.4
1974	1,623,574	1,473,882	-	84,526	63,013	2,153	41,120	90.8	7.7
1975	1,580,495	1,453,165	-	63,212	61,665	2,453	30,772	91.9	5.9
1976	1,563,848	1,447,696	-	54,807	12,339	780	26,177	92.6	5.2
1977	1,579,953	1,470,754	47,552	49,011	11,891	745	23,798	93.1	4.8
1978	1,607,095	1,502,482	45,189	46,729	11,980	715	20,471	93.5	4.4
1979	1,635,460	1,536,659	42,773	43,780	11,700	548	18,822	94.0	4.0
1980	1,723,025	1,623,759	42,877	44,400	11,354	635	20,907	94.2	3.9

資料出所：『学校基本調査』

さらに、大学・短大などの高等教育機関への進学率の急激な上昇が起こったのが、まさに1953-55年生まれの調査対象者が高校を卒業した1972年から74年にかけてである（図1-2）。1970年の時点では、大学・短大入学者が3年前の中学校卒業者に占める割

合は 24%であったものが、1972 年には 30%の大台に乗り、1974 年には 35%へと急激に上昇していった。その後 1975 年以降、1980 年代までは、おおよそ 37-38%の水準を維持することになるので、調査対象者は高等教育拡大時期の真っ只中に高校を卒業したことになる。

図 1 - 2 大学・短大への進学率の推移



当時の高等教育機関の量的拡大の背景について簡単にふれておこう。1960 年代から 1975 年にかけては、日本の高等教育の第 1 拡大期にあたり、アメリカの教育学者マーティン・トロウ (Trow 1961) が名づけたところの、高等教育のマス段階への移行が達成された時期である。1960 年から 1975 年の間に高等教育機関の入学者は 3 倍に膨れ、進学率も 10.3%から 38.4%へと飛躍的に上昇した。すでに見たように高校進学率の上昇とともに、高等教育の入学志願者は 1960 年の 26%から 1970 年の 35%、1975 年には 47%に達し、進学競争の過熱化と大量の浪人生が生み出された。特に、団塊の世代の到来による 18 歳人口の急増は、大学・短大への進学競争の激化を予想させ、それに先立ち高等教育拡大の世論が高まった。産業界も教育への投資と科学技術者の育成の必要性を説き、高等教育拡大に積極的な姿勢をとっていた。高等教育の拡大に慎重な態度をみせていた当時の文部省も、政権党である自民党の有力者を通じた私学経営者の強い要請に応じる形で、1960 年代半ばには大学・短大の新設・増設に関する基準の大幅な緩和をせざるを得なかったのである (黒羽 1993)。

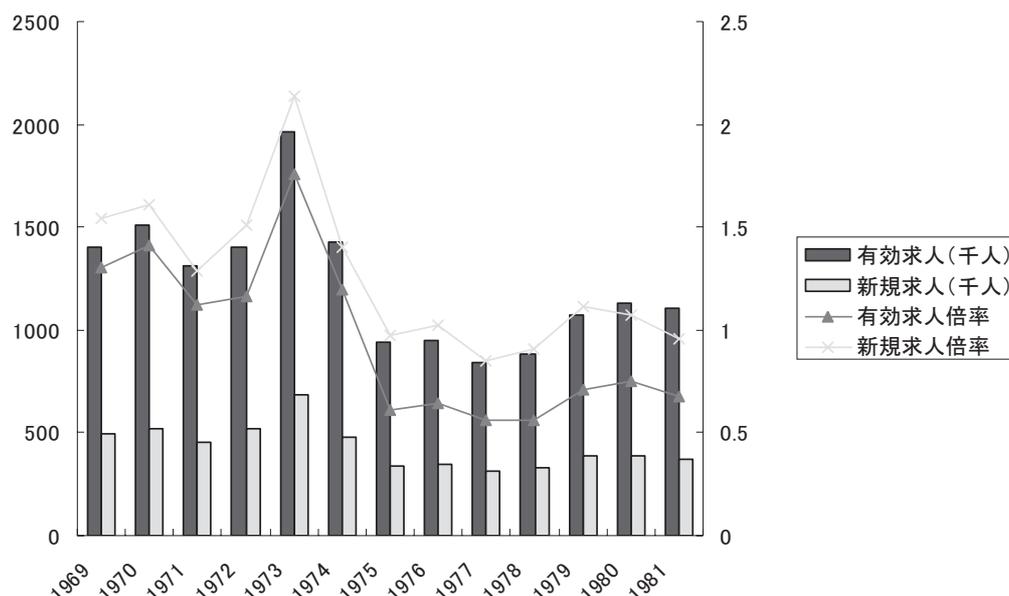
1960 年から 1975 年の 15 年間に、私立 4 年制大学は 140 校から 305 校 (対する国立は 72 から 81 校)、私立短期大学は 214 校から 434 校 (対する国立は 27 から 31 校) とそれぞれ倍増し、全学生に占める私立の割合も 4 年制では 64%から 76%、短大では 79%から 91%と上昇した。さらに学生数が 1 万人を超えるいわゆる「マンモス大学」は、1960 年

の9校から1975年には32校となり、入学定員を超えて学生を入学させる「水増し入学」が一般化していった。私立大学では、水増し入学率が1960年には1.57倍であったのが1975年には1.84倍となり、設置基準の大幅緩和の下で、私立大学は施設の向上や専任教員の増加というインフラを十分に用意することなく、高等教育の量的拡大が進行したのであった（天野 1999）。このように調査対象者の多くは、特に都市部で急速に拡大した私学に吸収され、地元を離れて大学・短大に通うために都市へと移動していった。さらに、私立と国立の授業料の格差は大きく、実家を離れて私立大学・短大に通った場合の経済的なコストはかなりのものであったことは想像に難くない。

## （2）労働市場の状況

調査対象者が学校を離れ職場へと移行していったのは、中卒者の場合1970年頃、高卒者の場合は1973年頃、短大卒の場合は1975年頃、そして大卒者の場合は1977年頃である。このため労働市場に参入した時期は、取得した最終学歴レベルによりかなり異なる。この期間の労働市場の状況を確認しておこう。

図1-3 一般有効求人、一般新規求人と求人率の推移



1960年代は高度の経済成長を謳歌した時代であり、1970年代にはいっても成長の流れは継続した。しかし、1973年（昭和48年）に第1次石油危機が勃発し、急激な物価上昇と景気の後退に見舞われた。1973年から74年にかけて消費者物価指数は11.7から倍以上の23.2に跳ね上がり、経済成長率（実質GDPの対前年度増減率）も1973年の5.1%か

ら翌年 1974 年にはマイナス 0.5%とマイナス成長を記録した。石油危機による物価高とそれに対する総需要抑制策のために雇用情勢も悪化した。図 1-3 に示すように、一般有効求人数は、高度成長の時代から石油危機まで上昇傾向にあり、1973 年に 196 万人のピークを迎える。しかし、その後急速に悪化し 1977 年には 87 万人にまで落ち込んだ。有効求人倍率も 1970 年に 1.41 倍であったのが、1975 年には 1 倍を切り (0.61 倍)、1977 年には 0.56 倍まで低下した。その後 1980 年代にはいり景気はなだらかな回復をみせるが、調査対象者がはじめて就職した 1970 年代は、激動の 10 年間であったといえる。

表 1-2 新規中卒・高卒の求職者数、求人数、就職者数、求人倍率、就職率、充足率の推移

	中学校卒業生						高校卒業生					
	求職件数 (1)	求人数 (2)	就職者数 (3)	求人倍率 (2)/(1)	就職率 (3)/(1)× 100	充足率 (3)/(2)× 100	求職件数 (1)	求人数 (2)	就職者数 (3)	求人倍率 (2)/(1)	就職率 (3)/(1)× 100	充足率 (3)/(2)× 100
	(人)	(人)	(人)	(倍)	(%)	(%)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(%)	(%)
1960	488,124	949,231	414,852	1.94	85.0	43.7	614,315	896,623	422,923	1.46	68.8	47.2
1961	388,521	1,060,035	332,647	2.73	85.6	31.4	631,902	1,289,949	480,451	2.04	76.0	37.2
1962	478,531	1,399,070	414,013	2.92	86.5	29.6	638,219	1,744,711	524,977	2.73	82.3	30.1
1963	532,328	1,395,682	459,048	2.62	86.2	32.9	583,725	1,582,049	479,378	2.71	82.1	30.3
1964	478,148	1,713,809	432,815	3.58	90.5	25.3	499,448	1,990,956	431,287	3.99	86.4	21.7
1965	448,119	1,668,473	412,935	3.72	92.1	24.7	631,546	2,212,388	551,077	3.50	87.3	24.9
1966	360,886	1,032,816	328,093	2.86	90.9	31.8	818,454	2,106,505	716,995	2.57	87.6	34.0
1967	315,624	1,088,201	290,412	3.45	92.0	26.7	842,142	2,571,446	730,943	3.05	86.8	28.4
1968	281,184	1,233,084	259,305	4.39	92.2	21.0	826,613	3,669,978	736,297	4.44	89.1	20.1
1969	245,743	1,178,502	227,501	4.80	92.6	19.3	774,628	4,418,127	687,857	5.70	88.8	15.6
1970	198,678	1,143,505	196,934	5.76	99.1	17.2	666,323	4,701,159	657,363	7.06	98.7	14.0
1971	165,722	1,131,785	165,655	6.83	99.9	14.6	627,172	2,499,666	624,637	3.99	99.6	25.0
1972	134,039	736,831	134,022	5.50	100.0	18.2	566,873	1,784,137	566,394	3.15	99.9	31.7
1973	108,635	629,301	108,580	5.79	99.9	17.3	536,938	1,678,194	536,714	3.13	100.0	32.0
1974	97,132	645,895	96,993	6.65	99.9	15.0	524,239	2,063,505	523,775	3.94	99.9	25.4
1975	70,269	417,730	70,134	5.94	99.8	16.8	481,292	1,627,882	480,182	3.38	99.8	29.5
1976	59,457	245,451	59,403	4.13	99.9	24.2	451,921	1,004,656	450,963	2.22	99.8	44.9
1977	56,046	216,330	55,697	3.86	99.4	25.7	483,244	976,167	481,414	2.02	99.6	49.3
1978	49,526	161,145	49,463	3.25	99.9	30.7	478,377	862,170	477,408	1.80	99.8	55.4
1979	45,554	131,362	45,439	2.88	99.7	34.6	479,404	805,385	475,603	1.68	99.2	59.1
1980	45,986	129,645	45,905	2.82	99.8	35.4	495,159	925,239	492,000	1.87	99.4	53.2

資料出所:労働省『新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の概要』『新規学卒者の労働市場』

このように大きな景気変動の時期に当たったため、調査対象者がいつ労働市場に参入したかによって、市場の状況は大きく異なる。つまり最終学歴レベルにより、中卒者と高卒者は石油危機の影響が出る前に、短大・大卒者は石油危機により雇用情勢が悪化した後に就職したのである。学校から職業への移行を見る上で、このマクロ情勢の変化は最も重要な背景であるので、少し詳しく検討する。表 1-2 は、中学校と高等学校卒業後の新規学卒者の就職状況を示した。まず中学校卒業者の新卒労働市場をみると、調査対象者が卒業した 1970 年前後は求人数が 100 万人を超え、これに対する求職申込件数は 1969 年 25 万件、1970 年 20 万件、1971 年 17 万件と徐々に少なくなっている。このため求人倍率も、それぞれ 4.8 倍、5.8 倍、6.8 倍となり、明らかな売り手市場であった。1970 年前後は高校進学率の急激な上昇により、中学校を卒業してすぐ就職した生徒数は、就職経路が職業安定機関を通じた者と縁故などのその他ルートを通じた者があわせて 21 万人ほどで、定時制高校進学者を含めると 27 万人が働いていた。しかし、5 年前の 1965

年には就職者は 55 万人、定時制高校進学者を含めると 62 万人であり、絶対数は半分以下に急減している。社会全体で労働力供給不足が進行する中で、特に新規中卒者は「金の卵」として希少価値であった。

高等学校卒業者の新規労働市場に目を移すと、調査対象者が卒業した 1973 年前後は求人数が 170-200 万人ほどで、求人倍率は 3.1 倍から 3.9 倍のレベルであった。それ以前の 1970 年には、求人数が 400 万人以上で求人倍率も 7 倍という極度の供給不足状態であったが、それに比べれば 1973 年前後は新規高卒求人が縮小していたことがわかる。それでも高卒で就職した調査対象者は比較的良好な雇用状況の下で就職することができた。労働力不足を訴える企業が多く、中卒から高卒への切り替えを目指した企業は、優秀な高卒者の獲得に特に力をいれていたからである。

新規大学卒業者に関して新規中卒・高卒者と同様のデータはないが、一般労働市場における新規求人の変化（図 1-3）をみると、調査対象コーホートの中で大卒者が石油危機後の不景気の影響をまともに受けたことが如実にわかる。大学を卒業した調査対象者は 1977 年ごろに卒業したが、新規求人は、31 万人と石油危機以前の 1973 年の水準（69 万人）の半分以下であった。1973 年以降求人数、求人倍率は着実に低下しつづけ、1977 年がボトムであり、新規求人倍率にいたっては 0.85 倍と 1 倍を切っていた。大学に進学した調査対象者は、求人状況が最も悪化した 1977 年前後に就職しなければならなかったのである。

### 3. 調査データにみる学校から職業への移行

次に学校から職業への移行のプロセスについて、詳しく分析することにしよう。このためにこのセクションでは、第 1 回の調査から対象となった人々をとりあげて、追跡調査対象者全体の把握を試みる。学校から職場への移行について着目するため、第 1 回の 15 歳（中学在学中）調査から 26 歳時点までの調査の対象者の回答結果を集計したものを参考とする。そこで、26 歳時点での調査に参加した 1459 名の中から、観察期間が長く（10 年 6 ヶ月以上）、経歴不明がなく、就業経験があり、観察期間中に死亡していない 1220 名について集計した結果に着目する（雇用職業総合研究所 1988）。さらに 2000 年、2001 年、2002 年に行われた全国規模の社会調査（JGSS-日本版総合社会調査<sup>1</sup>）の 1953 年から 55 年生まれの回答者 475 名についての調査結果も参考にする。JGSS サンプルは全国を代表する形で抽出されており、いくつかの変数については、本調査の対象者と全国を代表する対象者の回答を比較することができる。このように全国を代表する形で抽出され

---

<sup>1</sup> JGSS は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003 年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データ・アーカイブよりデータを入手した。

た調査データと追跡調査のデータを組み合わせることにより、このコーホート（1953年から55年生まれ）の経験した学校から職場への移行過程の実態に光を当てることができる。

### （1）就学—就職パターン

はじめに26歳時点での本調査対象者1220名とJGSSの回答者の就学—就職パターンを確認しておこう（表1-3）<sup>2</sup>。最も多いのが「高校—就職」のパターンで、26歳追跡調査の対象者の38%、JGSS回答者の43%がこれに該当する。高卒就職の割合は全国平均を示すJGSSの方が高い。次に多いパターンは「高校—大学—就職」で26歳追跡調査の29%、JGSSの18%である。26歳追跡調査の対象者は進学高校出身者が結果的に多く、当時の全国的な平均より高い大学進学率を示していたことがわかる。これに対して、26歳追跡調査は、短大・高専に通った割合が小さく、「高校—短大—就職」パターンは2%と、JGSSの16%の比ベ圧倒的に小さい。中卒就職のパターンは26歳追跡調査で14%、JGSSで12%とほぼ同レベルであった。さらに26歳調査の対象者で、2004年にインタビューを行うことのできた回答者68名の学歴分布をみると、中卒（高卒中退を含む）3%、高卒28%、専門学校卒12%、短大卒13%、大卒44%となっている。このように本調査の対象者は、全国レベルのサンプルと比較すると高学歴で、特に4年制大学への進学者が多く、短大卒、高卒が比較的少数であることがわかる。

表1-3 就学—就職のパターン

	26歳時調査	JGSS
中学—就職	13.6	12.3
中学—訓練校—就職	1.8	1.5
高校—中退—就職	1.2	1.5
高校—就職	37.8	42.8
高校—専門学校—就職	4.5	6.6
高校—短大(高専)—就職	2.0	15.7
高校—大学—中退—就職	1.6	0.6
高校—大学—就職	29.4	18.2
高校—大学—大学院—就職	1.4	0.8
その他	6.7	-
調査対象者数	1220	475

注：その他のパターンは短大—大学や就職後に学校にもどるケースである。JGSSは最終学歴で分類しているため、その他のパターン該当者はいない。

資料出所：「26歳時調査」とJGSS

<sup>2</sup> JGSSのパターンは最終学歴に基づいており、最終学歴に到達するまでに例えば予備校に通ったとか、働いた経験があったかなどの過程についての情報はない。26歳調査では就学・就労パターンのすべてが把握できるため、一度働いてから大学に進学したり、短大を修了した後に大学に進学したりしたパターンは「その他」に分類されている。

26歳追跡調査では、中学校3年の時点から26歳までの就学・就労のキャリアがすべてわかるので、就職後に学校に戻った対象者についても把握が可能である。初職時点から26歳時点までに学歴の変更があったのは全サンプルの5%（62名）であり、そのうちの60%が中卒から高卒への変更であり、31%が高卒から大卒への変更となっている。入職後の学歴変更が全体の5%であるという数字は、一度学校を離れ労働市場に参入するとそれ以後に学歴アップすることの困難さを物語っている。

## （2）学校から就業への移行

次に学校から就業への移行過程についてみてみよう。まず入職時期を検討する。「学校卒業後直ちに就職」をしたものと「卒業後しばらくしてから就職」したものの割合を示したのが、表1-4である。「卒業後直ちに就職」とは教育機関（中学、高校、大学など）を卒業した月の次の月に初職に就いたことを意味する。JGSSでは「卒業後3ヶ月たたないうちに就職した」場合と「3ヶ月以上たってから就職した」場合に分けている。JGSSでは卒業後の6月までは学校・職業安定機関による新卒の職業斡旋があることを念頭においている。26歳追跡調査では、入職時期に学歴間の違いがみられ、低学歴ほど卒業直後就職の割合が低い。中卒では71%に対して、高卒75%、短大・大卒93%となっている。JGSSでは、「卒業後3ヶ月たたないうちに就職した」場合を卒業直後就職と呼んでいるので、26歳追跡調査の結果と直接比較できないが、3ヶ月以内に就職した割合は、学歴レベルにかかわらずすべて90%以上である。このことは、新規学卒者はどの学歴レベルにおいても、卒業直後の4月からではないにしても、6月ころまでにはほぼ9割が職業の世界に移行していることを示している。

調査対象者のコーホート（1953-55年生まれ）の特徴がより明確になるのは、他のコーホートの移行過程と比較した場合である。表1-4にはJGSSデータに含まれる団塊の世代（1947-49年生まれ）とバブル経済が破綻した後に労働市場に参入した最も若いコーホート（1975-79年生まれ）の入職時期を比較のため示した。調査対象者コーホートは年齢的にもそれほど違いがないこともあり、団塊の世代とほとんど違いは見られない。学歴間の相違もなく、全体として90%以上が卒業後まもなく就職している。これに対して若年コーホートは1990年代後半の時期にはじめて就職を経験した人々であり、厳しい景気の後退を反映して、卒業後3ヶ月たたないうちに就職した割合も全体で85%と低下しており、学歴間格差（特に中卒者の割合の落ち込み）が明らかである。その理由として、若年コーホートで中卒者と言われている者のうちほぼ半分は高校中退者であるため、中退後にすぐに就職しなかったために学校をでてから就職までに間隔があいてしまったためと考えられる。

表 1 - 4 学歴別初職への入職時期

26歳時調査(1953-55年生まれ)			
	卒業後直ちに 入職	卒業後 しばらくたって	調査対象者数
中卒	70.9	29.1	230
高卒	75.2	24.8	561
短大・大卒	93.0	7.0	429
合計	80.7	19.3	1220

JGSS(1953-55年生まれ)			
	卒業後3ヶ月 たたないうち	卒業後3ヶ月 以上	調査対象者数
中卒	93.2	6.8	44
高卒	90.0	10.0	150
短大・大卒	93.0	7.0	114
合計	91.6	8.4	308

JGSS(1947-49年生まれ)			
	卒業後3ヶ月 たたないうち	卒業後3ヶ月 以上	調査対象者数
中卒	93.4	6.6	91
高卒	90.2	9.8	215
短大・大卒	91.7	8.3	120
合計	91.3	8.7	426

JGSS(1975-79年生まれ)			
	卒業後3ヶ月 たたないうち	卒業後3ヶ月 以上	調査対象者数
中卒	50.0	50.0	20
高卒	85.5	14.5	124
短大・大卒	89.9	10.1	138
合計	85.1	14.9	282

註：2000年のJGSSではこの質問項目を含まないため除外。  
資料出所：「26歳時調査」とJGSS

さらに、入職時期に影響を及ぼした点として、「就職浪人」が考えられる。大学卒業時に就職先が決定していないときに、そのまま卒業するのではなく、卒業に必要な単位をあえて取らずにもう1年大学に残りながら、翌年の就職活動を行うものである。インタビュー対象者の中にも、こうした就職浪人の道を選んだ方がいた。就職浪人は学校から職場への移行という点からみると、在学中に就職活動を行い卒業と同時に働きはじめるので、「卒業から就職まで間断のない移動」が可能となる。調査対象者である1953-55年コーホートが就職した当時は、卒業をってしまったから仕事を探すことはマイナスであり、「新規学卒」の労働市場が既卒の学卒者の一般市場と明確に異なる位置づけを与えられていたことを物語っている。

次に入職経路について検討してみよう。ここでは、26歳調査では入職経路の質問項目がないので、JGSSの結果のみを参照する。表1-5は学歴別に入職経路の分布を示した。入職経路は、「学校の就職指導・斡旋、公共職業安定所の紹介」「民間職業紹介、求人情

報誌」「会社への直接応募」「家族・親戚・知人の紹介」「自分で起業」「家業の継承」の6つの選択肢に分類した。調査対象コーホートについてみると、全体の61%が学校・職安経由である。高卒者の中でその割合が一番高く71%であり、短大・大卒52%、中卒47%と続く。中卒は縁故などの個人的な紹介が3分の1を占めており、学校・職安と並ぶ重要な入職経路である。大卒の場合には、直接応募（19%）と個人的紹介（17%）を通しての就職が比較的多いことがわかる。

表1-5 学歴別入職経路

JGSS(1953-55年生まれ)							
	学校・職安	求人広告 民間斡旋	直接応募	個人的紹介	自分で起業	家業継承	合計
中卒	46.5	11.6	2.3	32.6	0.0	7.0	43
高卒	71.3	4.7	3.3	15.3	0.7	4.7	150
短大・大卒	51.8	8.8	19.3	16.7	2.6	0.9	114
合計	60.6	7.2	9.1	18.2	1.3	3.6	307
JGSS(1947-49年生まれ)							
	学校・職安	求人広告 民間斡旋	直接応募	個人的紹介	自分で起業	家業継承	合計
中卒	40.4	0.0	6.7	44.9	1.1	6.7	89
高卒	57.2	6.5	3.7	24.7	1.4	6.5	215
短大・大卒	52.9	4.2	13.4	22.7	2.5	4.2	119
合計	52.5	4.5	7.1	28.4	1.7	5.9	423
JGSS(1975-79年生まれ)							
	学校・職安	求人広告 民間斡旋	直接応募	個人的紹介	自分で起業	家業継承	合計
中卒	10.0	35.0	5.0	45.0	0.0	5.0	20
高卒	57.7	17.1	2.4	19.5	0.0	3.3	123
短大・大卒	50.4	16.1	19.0	13.1	0.0	1.5	137
合計	50.7	17.9	10.7	18.2	0.0	2.5	280

資料出所：JGSS

他のコーホートとの比較では、団塊世代では学校・職安経由の就職比率が中卒・高卒者の中で比較的に低く（それぞれ40%、57%）、そのかわりに個人的ネットワークにより就職した割合が比較的高い（それぞれ45%、25%）。高卒者の学校推薦を通じた就職斡旋の仕組みが、1953-55年コーホートが就職した時代により一層進展し、制度化の度合いがそれ以前のコーホートに比べ進行していたことが推察される（菅山2000）。さらに若年世代と比較すると、若年コーホートでは中卒者の学校・職安経由が極端に低く（10%）、そのかわりに個人紹介と民間紹介の2つで8割を占めていることが目立つ。このことはすでに述べたように、中卒者が高校中退者で多く占められており、中退者は学校を通じた斡旋を期待できず、結局個人的なつてや民間の斡旋機関や求人広告を頼らざるを得ないためであろう。若年コーホートの高卒者が高校・職安を通じた就職割合（58%）も調査

対象者コーホートの高卒者の割合よりもかなり低くなっており、1990年代半ばころから学校の就職指導・斡旋機能が低下しているという主張と対応している(堀 2005、本田 2005)。このように調査対象者が就職した時代には、新規学卒者を念頭においた学校での選抜・推薦に基づく企業での採用方式が広く定着していたことが分析結果から読み取れる。

### (3) 初職の状況

それでは次に初職の従業上の地位、企業規模、職種について検討しよう。表 1-6 は学歴別の従業上の地位を示した。

表 1-6 学歴別初職の従業上の地位

26歳時調査(1953-55年生まれ)					
	常用雇用	臨時アルバイト・パート	家族従業者	自営	合計
中卒	87.4	0.9	11.7	0.0	230
高卒	80.1	7.1	12.0	0.7	560
短大・大卒	90.0	6.5	3.3	0.2	429
合計	85.0	5.7	8.9	0.4	1219
JGSS(1953-55年生まれ)					
	常用雇用	臨時アルバイト・パート	家族従業者	自営	合計
中卒	84.6	7.6	6.1	1.5	66
高卒	88.3	5.2	2.6	3.9	231
短大・大卒	89.4	5.6	1.3	3.8	160
合計	88.2	5.7	2.6	3.5	457
JGSS(1947-49年生まれ)					
	常用雇用	臨時アルバイト・パート	家族従業者	自営	合計
中卒	77.2	12.6	4.7	5.5	127
高卒	88.5	2.8	3.7	5.0	321
短大・大卒	90.6	3.9	2.8	2.8	180
合計	86.8	5.1	3.7	4.5	628
JGSS(1975-79年生まれ)					
	常用雇用	臨時アルバイト・パート	家族従業者	自営	合計
中卒	58.6	34.5	3.4	3.4	29
高卒	75.8	21.1	1.6	1.6	190
短大・大卒	85.9	12.6	1.0	0.5	198
合計	79.4	18.0	1.4	1.2	417

資料出所：「26歳時調査」と JGSS

1953-55年生まれコーホートについてみると、26歳時調査と JGSS ではほとんど違いがみられず、全体の 85%強が常用雇用である。ただ高卒者に限ると、26歳時調査では常用雇用が 80%とその割合が低く、家族従業者が 12%と比較的高い。団塊の世代と比較すると、1953-55年生まれコーホート(特に JGSS サンプル)との違いはほとんどない。唯一

団塊の世代の中卒者は常用雇用の比率が若干低く（77%）、臨時・アルバイト・パートの比率が高い（13%）。しかし、1953-55年コーホートと若年コーホートを比較すると違いが顕著である。常用雇用の比率が全体でいうと1953-55年コーホートで88%、若年コーホートで79%と10%ほど異なる。若年世代では、学歴間格差が明確にあり、常用雇用の比率は、短大・大卒(86%)、高卒(76%)、中卒(59%)であるが、1953-55年コーホートではどの学歴レベルでも85%かそれ以上である。若年世代で際立つのが中卒者の3分の1、高卒者の5分の1が臨時・アルバイト・パートである点である。学校卒業と同時に正規雇用の就職をするのではなく、非正規のアルバイト・パートを営む「フリーター」の出現である（小杉 2003、2004）。従業上の地位の比較を見る限り、1953-55年生まれの調査対象者の世代では、卒業後の非正規雇用は全体でも6%に過ぎず、「フリーター」は目に見える社会問題としてはまだ登場していなかった。

表 1-7 学歴別初職の企業規模

26歳時調査(1953-55年生まれ)				
	小企業	中企業	大企業	合計
中卒	34.2	37.7	28.1	228
高卒	22.7	25.2	52.1	551
短大・大卒	9.1	29.7	61.2	418
合計	20.1	29.2	50.7	1197
JGSS(1953-55年生まれ)				
	小企業	中企業	大企業	合計
中卒	37.1	35.5	27.4	62
高卒	16.7	24.5	58.8	216
短大・大卒	16.3	25.9	57.8	147
合計	19.5	26.6	53.9	425
JGSS(1947-49年生まれ)				
	小企業	中企業	大企業	合計
中卒	33.6	45.9	20.5	122
高卒	15.7	36.1	48.2	305
短大・大卒	12.2	28.5	59.3	172
合計	18.4	35.9	45.7	599
JGSS(1975-79年生まれ)				
	小企業	中企業	大企業	合計
中卒	44.8	37.9	17.2	29
高卒	18.5	43.3	38.2	178
短大・大卒	11.6	39.2	49.2	181
合計	17.3	41.0	41.8	388

注：小企業（1-9人）、中企業（10-99人）、大企業（100人以上）  
資料出所：「26歳時調査」とJGSS

表 1-7 は初職の企業規模を学歴別に示した。1953-55年生まれコーホートについてみると、学歴間の違いが明瞭にあり、中卒者の3分の1強が小企業に勤め、大企業の割合は4分の1強である。短大・大卒者は6割前後が大企業就職者である。26歳時調査では

JGSS と比較すると、短大・大卒での小企業の割合が小さく（9%）、大企業の割合が大きい（61%）。1953-55年コーホートにみられた学歴間格差は、団塊の世代にも同様にみられる。JGSS データを見る限りこの2つのコーホートは、ほぼ同様の学歴間規模格差のパターンを表している。最も若いコーホート（1975-79年生まれ）では、学歴差がより顕著になり、特に中卒者が小さい規模の企業に集中していることがわかる（45%が小企業、17%が大企業）。すでに述べてきたように、若いコーホートで中卒であるということのハンディは大きい。

表 1 - 8 学歴別初職の職業

26歳時調査(1953-55年生まれ)						
	専門・技術	事務	販売	農林漁業	技能・生産他	合計
中卒	0.4	0.4	3.5	5.7	89.9	230
高卒	3.6	18.4	11.4	3.0	63.5	560
短大・大卒	23.4	30.6	26.8	0.7	18.4	428
合計	9.9	19.2	15.4	2.7	52.6	1218
JGSS(1953-55年生まれ)						
	専門・技術	事務	販売	農林漁業	技能・生産	合計
中卒	1.5	6.0	4.5	1.5	86.6	67
高卒	5.3	49.1	14.9	2.2	28.5	228
短大・大卒	40.4	38.5	7.5	1.2	12.4	161
合計	17.1	39.0	10.7	1.8	31.4	456
JGSS(1947-49年生まれ)						
	専門・技術	事務	販売	農林漁業	技能・生産	合計
中卒	1.5	12.0	11.3	4.5	70.7	133
高卒	4.0	44.8	12.3	3.1	35.9	326
短大・大卒	35.0	38.3	12.0	0.0	14.8	183
合計	12.3	36.2	12.0	2.5	37.1	642
JGSS(1975-79年生まれ)						
	専門・技術	事務	販売	農林漁業	技能・生産	合計
中卒	3.4	3.4	24.1	0.0	68.9	29
高卒	10.1	23.3	23.8	0.5	42.4	189
短大・大卒	29.9	43.8	12.9	0.5	13.0	201
合計	19.1	31.7	18.8	0.5	30.0	419

資料出所：「26歳時調査」と JGSS

表 1 - 8 は初職の職種を学歴別に示したものである。26歳時調査と JGSS では職業のコードの仕方に若干違いがある可能性があり、直接的な比較には注意を要する。そこで同一の職業分類を用いた JGSS の3つのコーホートについて比較すると、調査対象者（1953-55年生まれ）コーホートと団塊の世代コーホートでは全体の職業分布も似通っており、職種の学歴間格差もほぼ同様のパターンを示している。短大・大卒は専門・技術か事務に、高卒者は事務と技能・生産に、中卒者は技能・生産に集中している。最も若いコーホートの時期になると、まず職業構造自体が変化していることも見落とせない。職

業構造全体の中で事務の割合が縮小したかわりにサービスの職業を含む「販売の 카테고리」が拡大した。これに伴って、若年コーホートでは他のコーホートに比べ中卒・高卒で販売的職業に就く割合が増加した。さらに若年コーホートの高卒就職者は技能・生産工程職業につく割合が42%と以前のコーホートよりも格段に上昇している。このことは、高卒の肩書きで事務などのホワイトカラー職業に就職することが難しくなっていることを示唆している。逆に言えば、調査対象者の1953-55年生まれでは、高卒学歴を取得すれば、特に女子の場合、事務的なホワイトカラー職に従事できる確率がかなり高かったことを物語っており、当時の高卒者は近年の高卒者と比べると異なる求人状況（職種）の中で、職業的なアスピレーションをもち、将来のプランを立てて、進路選択を行っていたことになる。

#### 4. インタビュー記録からみた学校から職業への移行過程

このセクションでは、すでに分析した調査対象者の全体像を踏まえた上で、いくつかの個別のケースについて、学校から職場への移行過程を詳細に再現していく。データとして用いるのは、2004年に68名を対象として行った中学卒業後35年目インタビューの記録とイベントヒストリーカレンダー、さらに15歳時から26歳時の調査の時の回答と自由記述である。イベントヒストリーカレンダーとは、回答者が経験した様々なライフイベント（学校、職歴、転勤、結婚歴、子供の誕生など）を一枚の大きなカレンダー上の紙に記入したものであり、各回答者の一生がひと目でわかるように考案されている。これらのデータを用いることにより、個々人の個別多様な事情とマクロな教育・労働市場の状況が互いに絡まりあって、学校から職業への移行が実現されていった実態が明らかになる。

まず高校卒業後に就職した対象者について検討しよう。

##### ケース3 男性、商業高校卒、初職 製鋼所

このケースは、在学中に積極的な就職活動に従事し、希望の会社に入社し、仕事・職場にも満足して、同じ会社に勤続している例である。この男性は、高校3年生の時点で様々な就職活動を行っており、最終的に恩師と人的なつながりのあった第1希望の就職先にきまっている。

最初に就職した直後の追跡調査では、はじめての就職先を探すにあたってどのようなことをしたかを聞いているが、この男性は調査回答者の中で最も多い5つの項目を挙げている。「学校で提示された求人広告を調べた」「就職している先輩を訪ねて話をきいた」「会社を訪問し、なかをみせてもらった」「友人と職業や会社の将来性などを議論した」「新聞等の求人広告を注意深く読んだ」。これらの活発な就職活動をへて、はじめて就職しようとしたとき「まあそこだったら入社してもよい」と思えた会社は、5-9社ほどあり、

就職先も「ぜひ入社したい」と希望していた会社であった。

就職した製鋼所は、友人のおじの勤務先であり、友人と共に試験を受けた。コネのあったその友人は受からなかったが、たまたま「その課長が、僕の恩師の陸上の顧問のお父さんやったから、その先生がうまく言ってくれたんや。もうラッキー、ラッキー。(運が)よかった」と回想している。この進路選択について、就職後調査では、自分のとった進路に疑問をもったり後悔したことは「ない」と答え、「私の進路選択は、間違っていないかと思う」と回答している。さらに、就職後調査では、「いまの仕事に満足」しており、職場の生活は楽しく、「入社してよかった」と感じていた。50歳の時点でも、働く工場は移動したが、同じ製鋼所に勤め続けている。

高校在学中に学校の先生、友人、先輩などから積極的に情報収集を行い、求人票をみたり求人広告に目を通したり、会社を訪問したりと精力的に就職活動をしたことが、結局は希望していた就職先に落ち着くことにつながり、仕事への積極的な取り組みを促していると考えられる。

#### ケース 14 男性、実業高校卒、初職 ベアリング製造会社

このケースは、典型的な学校を通した就職斡旋で就職している。毎年卒業生が数人就職している実績関係のある企業に学校推薦で就職し、高校時代には機械科であったので、ベアリングの球をつくる機械の操作を担当した。その後24時間稼動を可能にする変則勤務が負担になり、昼間勤務のミニベアリング製造部門に異動、そして同じ会社の包装工場に異動し、現在に至っている。

初職を選択した当時の状況について、50歳時のインタビューでは以下のように述べている。「学校へ送られとる資料をもとに、先生からの推薦と、うちの学校から何人かここへ結構つながりがありまして。年に数人ずつずっと来られていまして、それでそこやったら先生の方も安心というか、そういう感じで。僕が受けたときにどんな仕事をしておるのかとか、ほとんど知らずに来ました。」

高校3年時調査の回答には、中学・高校時代に受けてきた進路指導は自分の進路計画をかためていく上で有益であったと答え、具体的には「クレペリンテストなど自分の性質がどのような方面にすぐれているか、テストしてくれた」点が役に立ったと自由記述には述べられている。しかし、将来進みたいと思っている職業については、「今のところよく考えていない」と回答している。就職直後の追跡調査でも、高校を卒業してはじめて就職しようとしたとき、自分のやりたい仕事、つきたい職業は具体的にきまっていたかの質問に対しては、「ほとんどきまっていなかった」と答えている。また自分のとった進路に疑問をもったり後悔したことがあり、「私の進路選択はいろいろ問題があったようだ」と評価している。初職の仕事について、「つまらないと思う」「満足していない」と回答し、職場は「まとまりがよくなく」、「職場の生活はつまらない」と感じていた。就

職後 8 年ほどたった 26 歳時追跡調査でも、当時の職種（機械選別工－製造されたベアリングの球の傷をより分ける機械の運転）について「やりがいがない」「自分を伸ばせない」「満足していない」と否定的な意見が目立つ。勤め先で自分の能力は「あまり活かされていない」と感じているが、どのような仕事なら自分の能力を活かせると思うかという質問には、「具体的に考えたことがない」と回答し、自分の能力は「この会社だけで通用するものだと思う」と答えている。勤め先で配置転換を希望するかの質問には、「どうでもよい」と回答しており、勤め先で昇進することには「多少は関心がある」が、昇進するのは「むづかしい」と考えている。さらに興味深いのは、面接者の長いコメントである。

「本人とは 2 度目の出会いである。過去、高校卒業入社時に職場適応指導のため面接した。その時の話題等を良く記憶しており、当初から大変親しみを持って接することができた。明朗で好感の持てる礼儀正しい青年で、事業所側も本人が事業所の期待に答えて日々努力している事を信じ、将来を渴望している。本人は自分自身や適性から見て現在の仕事に向いていると感じているものの、職種、職場、寮、人間関係には十分満足しておらず、意欲も見られない。人生観についても確乎たる自主性を持っていないため回答の中にも所々に矛盾が見られる。高度成長期の入社で定着率の悪い時期で今日まで定着し得たのは、本人の努力もさる事ながら、事業所側、上司、諸先輩の甘やかしがあり社会の厳しさを肌身で体験していないため、何に対しても満足感を感じないまま、現在の迷いの状態に入っているように見受けられる。」

この事例からは、学校推薦を通したスムーズな職場への移行を果たしたけれども、就職先企業でどのような仕事をするのか、やりたい仕事や職業についてのはっきりとした考えを在学中にもっていないなかったことが、就職後に職場や仕事の満足度や仕事への取り組み方に影響を与えていることがわかる。

#### ケース 57 男性、農業高校卒、初職 和菓子製造会社

このケースは高校卒業時点では、就きたい職業や将来についての計画などについて明確なものをもたず、そのまま就職し、その後 22 歳くらいから本格的に公務員の仕事を目指して方向転換を行った。27 歳で市役所の試験に合格して、その後は市役所職員として初職の時に取得したボイラー資格などを生かして設備の保守点検作業に従事している。このケースで特徴的なのは、当時の典型であった学校を通した就職斡旋でスムーズな職場への移行を果たしたにもかかわらず、本人の側が職業の世界にはいる準備が十分にできていなかったためにその後の職業キャリアで紆余曲折がみられる点である。しかし、20 歳代になり自分の進む道や自分のやりたい仕事が明確になり、初職の経験を活かして転職していくことができた。

高校卒業時点では、進学は能力的に選択肢にはいっていなかったもので、何の疑問もな

く就職の進路を選んだ。学校に来ている求人票の中から選択したが、当時は売り手市場でいくつもの求人があり、就職にはまったく困らなかった。典型的な学校を通した就職斡旋で、近隣にあった大手のお菓子製造会社に就職した。東京あたりまで「満員電車で通うのは嫌だから」近くの就職先を選んだという。菓子製造、包装の仕事を担当し、それからボイラーの運転・保守・管理の仕事に移った。その間ボイラー資格 2 級免許を取得する。しかし、就職してからはほぼ 2 年後に退職した。1977 年の追跡調査には、「旅行をしたかったのと、上司への不満、会社組織のきたなさ、会社仲間との気まずさがあり、まだ若いんだとばかりあっさりやめてしまった。やめてしばらく好きな旅行でもしてやれと思った」と書かれている。しかし、やめた職場について、「同僚とうちとけられた」「雰囲気は明るかった」「職場の生活は楽しかった」「給料・労働時間に不満はなかった」と回答し、50 歳時点のインタビューでも、初職については、上司もまわりの人間関係もよくやめなければよかったと後悔していると語っている。当時は初職の良さがまったくわからず、職業への取り組みという点でも十分な準備ができていなかったという。

初職を辞めた後に、高校の先生に仕事を紹介してほしいと頼みに行き、親身に相談に乗ってもらい、仕事を探してもらったという。当時は学校を卒業した後も、学校が窓口になって卒業生の転職の相談にも応じていたことがわかる。その後対象者は、自動車ワイパーの組み立て、スーパー青果部門の販売、などを経て 27 歳のときに希望していた市役所の試験に合格し就職している。

#### ケース 62 男性、実業高校（自動車科）、初職 ガソリンスタンド

このケースは、自営業を継承した例で、高卒後すぐに父親が経営していたガソリンスタンドの会社に入社し、その後はその会社の代表取締役として経営にあたっている。この事例で特徴的なのは、親の影響力である。

対象者が中学 3 年生時の保護者調査では、父親が自分の経営している運送会社を継がせたいと明確に答えている。対象者の 50 歳時でのインタビューでも「その時点（対象者が中学時代）はまだガソリンスタンドは営業していないんですけれども、もともと運送屋育ちですから整備工場を持っていたわけですよ。で、おまえは整備士（資格）を取ってこい」という親の意向で、高卒の資格を取りながら自動車科がある私立の実業高校に進学した。ところが対象者が高校 1 年から 2 年に進級する 17 歳の時に、父親が急死する。当時 23 歳であった兄が父親の会社の社長に就任した。対象者は、親の商売を継ぐという意識をずっともっていたので、高卒後、迷うことなく自然体で兄の会社に入社したという。就職直後の追跡調査でも、卒業時点では、自分のやりたい仕事、つきたい職業は「はっきりきまっていた」ので、1 社（自分の兄の会社）しか就職しようとは考えなかった。その選択について、疑問をもったり後悔したことはなく、自分の進路選択は間違っていないかと思っている。そして 10 年後も同じ勤め先で同種類の仕事をしていると予想し

ている。

早くから父親の家業を継ぐことを期待され、高校進学の進路もそれに沿ったものであり、期待がプレッシャーになっていたことも十分考えられるが、自然体で自分の進路を受け入れ、父親の死後も、「家業の技術をはやく身につけたいと自分で希望して」兄の経営する会社に就職している。

ケース 13 男性、工業高校（機械科）卒、初職 造船所の溶接工

このケースの特徴的なことは、母1人、子1人の生活環境であったために、対象者が中学の段階から、工業高校卒業後すぐに就職し家計を助けるつもりでいた点である。

「私は中学を卒業して、高校に行く目的は職業高校で、就職するつもりでございました。家族構成が母1人、子1人で、特に経済的な面で苦しいところがありましたので、すぐそういう道を選びました。工業高校にはいって就職する道を選んで、工業高校に入れば就職しやすいというのがその当時は一般的でした。」

就職は当初は航空機関係の仕事を希望していたが、学校推薦で紹介された造船会社に入社を決めている。典型的な学校を通した就職で、母校の工業高校から対象者を含めて10人ほどが同じ年に入社している。石油危機以前であったため、同期入社が300名ほどであった。対象者にとっては、大企業であること、安定性のあることが魅力であったと語っている。

進路選択に関して、当時を振り返り50歳時のインタビューでは次のように述べている。「中学時分というのは社会のことに対しては疎いし、情報も入ってきません。何もわからへん状態で、漠然としたことしか考えてなかったと思います。高校に入ると、今度はちょっと具体的なことをやらなあかんねんというのが高校でちょっとわかってくる。実際に社会に出て、なら何するんや、自分が一生何をして食べていくんやというのをずっと考えますよね、社会に出たら。」

自分の過去を振り返り、中学の段階からすでに将来の職業や生活についての見通しをたてることが重要であると力説している。そして自分の子どもにもそのことを要求しているという。

「これから高校へ行く、大学へ行くやと、何の目的があって行くんやと子どもらに言うているわけですよ。目的を持って高校に行けと、目的を持って大学に行けと。目的がないんやったらやめとっているんです、進学するの。そやから、長女やなんかでも看護婦になりたいと言うてますので、中学のときに何なりたいんやと言ったら、1年間あるから考えと、それまでに結論出せというて、看護婦を目指して今頑張っています。長男は料理人になりたいと。これは今度高校に行くんですけれども、それなりの調理師になれるような高校を選んで行かしています。」

ケース 20 男性、普通科高校卒、初職 測量会社

このケースもケース 13 と同様に、家庭の事情により大学進学をあきらめ、高校卒業後に就職した事例である。中学 3 年生のときに、県の剣道大会個人戦で優勝し、地元の普通高校に特待生として入学することができた。大学進学し体育教師になりたかったが、母子家庭で経済的な理由から進学を断念、高校卒業後はアルバイトをしていた測量会社に就職した。

大学進学を断念したことについては、50 歳時のインタビューでもたびたび語られている。

「僕と同じような環境の子がいて、その子がどうしても就職しなければならない。でも、本人は大学に行きたいと。今の時代なら、じゃ、お金を借りて大学へ行けといいますね。だったら、老いて悔いが残るから、自分のやりたいことを最後までやってみて、だめだったら、また違うことを考えろと言いますね。

当時、ほんとは僕も奨学金とかそういうことも考えようと思えば、考えられたと思うんです。ただ、半分ふてくされと、半分嫌だなというのがあって、僕、先輩にも言われるんですけども、おまえなんか大学へ行ったら、絶対やめていると言われていきます。行って見なければわからないというんです。ただ、どうしてもそういうふうになりたい夢があったので、今でもたまにそういう話をするんです。ただ、就職しながら、2 部でもいいから、体育の 2 部というのは、夜学というわけにはいかないので、お金を借りても、それは自分があれだと思ったら、いったほうがいと助言したいですね。

大学時代の 4 年間、5 年間って、過ぎてしまえば、結構あっという間に過ぎるのかなと思ったりもするけれども、やっぱり僕は行かなかつたために、40 や 50 歳になっても、まだそういうことが出てくるということは、自分の気持ちの中にあるんじゃないですか。それだけが心残りというか、悔いてはいないんですけども、心残りなんです。」

次に高校から大学に進学し就職した対象者について検討する。

**ケース 63** 男性、普通科高校卒、大学商学部、初職 建設会社

大学付属の高校からエスカレーター式に大学の商学部に進学した。航空運輸業に就職希望だったが、石油危機後の就職難で苦労した。父親の紹介のあった企業を中心に企業訪問を重ね、早めに内定をもらった建設会社に就職した。その会社の中で営業や総合企画などの部署を経験しながら、現在にまで至る。大学から職場への移行で特徴的なのは、卒業当時に採用人数が大幅に制限され、就職活動に苦労したことである。

50歳時のインタビューで当時を振り返って次のように述べている。

「あのころはやっぱりまともに、文系の場合は普通に回ってという時代じゃなかったですから。何らかのルートがないと。そういった意味で、今から思えば商社さんとか銀行さんなんかもおもしろかったのかなと思うんですけども、でも当時はそういう、とにかくおやじのルートのあるところと。まあ、早めにいただいたものですから、それ以上のことは考えなかったですね。」

「とにかく（昭和）48年とかそのころは、文系でも（対象者の就職した）A建設も200人とか300人採っていた。われわれのころは文系が30人になっちゃう。技術系が70で（合計）100人というわけです。（昭和）52、53、54（年）くらいまで、そこからまた増えているんですけどね。だから会社の中でもわれわれの同期はどちらかというとな少ない方なんです。」

結局、当初の夢であった航空輸送業には就職できなかったが、父親の紹介を通じて「そこだったら就職してもよいとおもっていた」大手建設会社に内定した。26歳時の追跡調査の結果をみると、仕事については高い満足度を示し、「仕事をまかされている」「自分にむいている」「やりがいがある」「おもしろい」「自分を伸ばせる」などすべての項目について肯定的な回答をよせている。就職先についても、「安定性があり」「労働時間に不満はなく」「入社してよかった」と肯定的である。10年先の予想も、いまの会社において営業部門の仕事をしていると述べている。26歳時調査を担当した調査員の記述が印象的であるので、少し長いが引用しよう。

「26歳とは思えない落ち着いた青年であった。非常に快く強力してくれて、自分で書くほうが早いからと書いてくださった。（事業所も大変気持ちよく協力してくださった。）営業企画の仕事を担当しているとのこと、会社としても期待している人物のようである。但し本人は営業企画の部門は、まだ新発足したばかりで、如何にしてと方向づけを検討している段階とのこと。大変やり甲斐のある仕事を与えられて張り切っている様子が見えられた。しかし、中学生の頃からの夢である航空輸送に関わりのある仕事をしてみたいという夢は捨てていない。その関係の勉強も続けてやっていきたいし、これから伸びていく産業だとおもっていると目を輝かせていた。

建設業としては一流である A 建設に就職できて、そういう面では満足しているが、若し航空輸送の關係の事業をやるがと誘いがあれば応じたいと言っていた。…いまの会社で、その方面の事業に手を伸ばす可能性は？と話したら考えられないこともない。そうなるが一番いいのだがと。1つの夢を追い続ける若者の情熱に感銘し、彼の夢が叶えられるよう希い、10年間にいたるこの調査に対する協力に感謝し、辞した。」

この事例が物語っているのは、学校在学中からかなりはっきりとした職業にかかわる夢や希望をもつことは、かりに初職では実現できなくとも、その後の職業生活にかかわる積極性と大きく関連しているという点であろう。

ケース 31 男性、普通科高校卒、大学法学部卒、初職 国税庁調査官

このケースは早い段階から自分の将来設計を明確にもち、それに向って着実に準備を重ね、就職していった事例である。この事例で特徴的なことは、家庭の影響が明確で、かなり早期の段階で本人が親の希望を自覚し、その影響を受けつつ将来のプランを立てていたことある。

中学3年時の家庭調査では、親が「**つかせたい職業がある**」として「国家公務員」を上げている。父親自身が大卒の官公庁の役人であり、息子にも同じ道を歩んでほしいという希望が明確にあった。本人も親の希望については自覚していたようで、高校時代にはすでに進みたいと思っている職業があり、それは「**親の職業と関係が深い**」と回答し、具体的に「国家公務員」を職業名として記入している。高校での進路は「**昼間の国立か公立の大学に進学したい**」と思っており、進学は「**中学生のころ**」に考えていたという。進路選択に関して、親と頻繁に話し合っ決めてきたと回答している。興味深いことは高校時代の進路指導について、極めて冷ややかな目で見ていることである。高校3年時の調査票の自由記述によれば、

「**進路指導はなくても結構である。自分の能力は、自分がよく知っていて、自分の進みたい道はすでにきまっていたのだから、進路指導なんてべつにぼくには何の影響も及ぼさない。**」

1年間予備校に通い、4年生大学法学部に入学した。合格した複数の私立大学の中で、その大学を選択したのは、父親の母校であったことが影響しているとインタビューでは答えている。大学の2年以降はドライアイス発送、トラック運転手、家庭教師などのアルバイトで学資をかせいだ。大学生活でおおきなウエイトを占めていたのが、司法試験や公務員試験のための受験勉強であった。3年生のときに司法試験を受験したが受からなかった。4年生のときには国家公務員試験と国税専門官試験を受験し、後者に合格した。公務員を希望していたが、国税専門官の仕事内容を十分理解していたわけではなく、たまたま友人に誘われて受験することを思い立った。民間企業にも内定していたが、父親が官庁に勤めていたこと、親戚にも公務員がいたこと、潰れる心配がないことなどが、国

税専門官の道を選んだ理由としてインタビューでは挙げられている。

26歳時での調査において、若い人に対してあなたはどのような助言や援助をしたいとおもいますか、という質問の自由回答として以下のように述べている。

「私は、ある程度の職業観をもちはじめたのが大学時代の前半で、後半はそれに向って突進したように思っている。大学は学問の場であるとともに、就職猶予の場でもあるので、将来を考えるには最良の時であり、それに向けて突進すべきだとおもう。」

このケースでは、家庭の影響を受けつつ初期の段階で進路や就職についての目標が固まり、それに向って本人が着実に努力し、その結果希望した進路に進み、その選択についても本人が十分満足していることがわかる。

#### ケース8 男性、普通科高校卒、大学工学部卒、初職 地方公務員

高校時代に自分の将来の職業的な見通しをたて、大学の学科（土木工学）を選択し、初職は地方公務員として土木の専門を生かせる仕事につくことができた。その後現在に至るまで、町役場の公務員として、公共土木工事の設計と現場監督などの仕事に取り組んできた。このケースに特徴的なことは、高校の段階でかなりしっかりとした将来設計があり、それに基づいて着実に大学進学、卒業時の就職活動を行っていった点である。

高校時代に将来の職業や計画について考えていった経緯を50歳時のインタビューでは次のように述べている。

「たまたま僕自身が尊敬している（高校の）先生が化学の先生、そのとき（高校3年の春）はまだ化学も好きだったですし、化学の顧問の先生に研究室の方に行って、どんなことをしたらいいかなど。相談したんですよ。そしたら、僕の性格をよく知ってはるから、学校の教師か、あるいは建設業が向いておるとちやうかと言われまして。学校の先生という雰囲気じゃないよ言うて、あまり向いていないと思うわ、自分で。そんなやったら建設業に行ったら。それ、なるにはどうしたらいいのと言ったら、土木工学科か建築学科か行ったらいいよということで。建築というとデザイン的なセンスがないから、それやったら土木にということで。」

追跡調査の結果では、大学卒業時点ですきたいと思う職業があった場合にあげてくださいという質問に対して、「(1)国家・地方公務員、(2)建設関係」と回答している。職業生活の目標ははっきりもっていたが、それを実現する道は平坦であったわけではない。大学4年生のときに、地元の町役場（地方公務員）の土木職に応募したが、願書の締切日が過ぎており、受け付けてもらえなかった。県と国の公務員試験（土木職）も受けたが不採用であった。民間企業にも応募し、父親のついでに地元の建設会社に就職が内定した。ところが、2月頃に、応募を断られた地元の町役場から再募集の連絡があり、受験し採用となった。50歳時のインタビューでは、父親のついでに内定していた民間の建設会社を断り、地元の町役場に就職したことが、自分にとって人生の転機になって

いると述べている。

**ケース 9** 男性、普通科高校卒、大学法学部卒、初職 印刷会社

この対象者は、家庭の環境にも影響されながら、早くから将来の職業についてのイメージをもち、自分の将来像を形成していった。しかし、大学卒業時での就職活動がうまくいかずに、もともと描いていた将来像とはかなり異なる軌跡をたどることになる。

「ほんとはパイロットになりたかったんです。それで高校に進学するときに、航空高専を第一志望にしていたんです。ただ、(中学の)担任の先生に、目が悪いと高専に行ってもパイロットになれないというので、高専に受かっちゃうと、一般の普通科を受けられないと言われて、選択肢が狭まるので、普通の高校に行ったんです。

もともと中国の大連というところで私の父が生まれた。私にとっては祖父にあたる人間がそこで貿易みたいなことをやっていて、おじも船会社に行ったし、いとも船会社。小さいころからそういった世界には接していたわけで。」

海運業を第1志望にして就職活動を行った。しかし、石油危機後の採用引き締めのため、「いわゆる会社訪問なんかをしていたんですけれども、なかなか。ベースは京都(大学が京都)で東京へ何度か足を運んだりとかもしたんですけれども、なかなか思うような成果がでなくて」、最終的には母親の知人の紹介により、中堅印刷会社に将来を期待されて就職した。しかし、就職後の調査の回答によれば、就職先は「あまり就職したいとは思っていなかった勤め先だった」。職業生活に入った後、自分のとった進路に疑問をもちたり後悔したことがあるのかという質問に対しては、「就職したことは別に問題ないが、職業の選び方をまちがえた」と述べている。職業生活については、「少し不満」であり、勤め先で自分の能力は生かされているかという質問には、「あまり生かされていない」と回答している。

49歳時点でのインタビューでは、はじめて就職した会社について次のように述懐している。「入ったはいいんですけれども、いい会社だったと思います。今思うとすごく堅実で、地方の高校出の子どもたちを育てていた会社でした。同族の会社で、そういった中で将来は期待されているというのは自分でもわかっていました。そういった会社ではあったんですが、やっぱりつまらない。若気の至りみたいなものもあるのかもしれませんが。」結局はじめて就職した会社は8年間勤め、その後、営業職として自分で開拓した広告代理店の社長に誘われて最初の勤め先を転職することになる。

**ケース 18** 男性、商業高校卒、商科大学卒、初職ビジネス塾

大学から職業の世界へのスムーズで満足のいく移行を経験したものばかりではない。この対象者は、在学中にきちんとした将来設計がまったくなく、大学在学中にアルバイトをしていたビジネス塾に成り行きで就職したため、その後に初職選択を後悔している

例である。

商業高校を卒業後、商科大学に進学したが、大学最終学年で、「自分のやりたい仕事や  
つきたい職業がなかった」と答えている。卒業後の就職活動についても特定の業種があ  
ったわけではなく、就職について大学の就職部、先生、友人など「誰とも相談しなかつた」。  
高校の先生の経営する簿記や経理の基礎を教えるビジネス塾で大学在学中からアルバイ  
トをしており、そのまま「成り行き」で正社員として就職。当時の状況について50歳時  
のインタビューでは次のように述べている。

「ちょうど（高校）1年生、高校にはいってすぐに。それこそ簿記の先生だったんですけ  
ど、その先生のところで、たまたまあれなんですよ。その先生が簿記の専門学校じゃな  
いなんですけど、教室を開いてまして、高校の先生ですけれども帰りが早いんですよ。夜、  
そういうことを教えている方で、大学に入りましてその先生の教室でそろばんを教えて  
くれないかとか、簿記を教えてくださいとかいうことで、ずっと大学卒業してちょっとして  
からかな、しばらく（在学中を含め10年ほど）働いていました。」

初職選択当時は就職活動の苦勞もいらず、アルバイトで勝手もよくわかっていたので、  
「今思うと一番安易な選択だった」と50歳時のインタビューでは振り返っている。仕事  
は気楽で楽だったが、給与が安く、年金や社会保険もなく、人生を振り返るとこの選択  
が間違っていたと後悔している。もっと慎重に仕事を選ぶべきだったと考えている。そ  
して後輩へのアドバイスとして「とにかく若いうちだから、それなりの考え、私のとき  
もそうだけど、やはり甘いというのがありますから、自分なりには気がつかなくても、  
やはりもっと頼りになる人のアドバイスを受ける、それが大切なのかなと。…そんな感  
じを受けましたね、今では。」

最後に、このセクションで明らかになった知見をまとめておこう。高校卒業後に就職  
した対象者は、良好な新規学卒市場の恩恵を受け、複数の求人の中から自分の希望する  
会社に就職することが比較的容易であったことがわかる。学校による職業指導・斡旋  
の仕組みが制度化されていた時代であったため、学校に来ている求人を調べたり、先生  
と就職先について相談することが日常적으로おこなわれており、その結果就職経路とし  
ても学校推薦による就職が多い。ただ縁故などの個人的なつながりを通して就職したケー  
スも見られる。学校推薦を通したスムーズな職場への移行を達成しても、在学中にやり  
たい仕事や将来の職業設計についてある程度の考えをもっていないと、就職後に職場や  
仕事について不満があったり、自分の進路選択に疑問や後悔の念を持つことがあること  
がわかる。これらの事例は、学校在学中に職業的な進路を選択するためにいろいろな課  
題に取り組み、情報を集め、職業の世界にはいるための周到な準備を整えておくことが、  
納得のいく初職選択につながり、仕事への積極的な取り組みを生むことを示唆している。

大学卒業後に就職した対象者は、石油危機後の採用落ち込みの影響をもろに受けて、

就職難で苦戦していたことがよくわかる。就職活動中に親のつてや紹介を頼り、そのようなルートを通して就職していった対象者が多いことが目立つ。就職難の時代であったからかもしれないが、出身家庭の環境が大学から職業への移行に微妙に影響を与えていることが明らかになった。さらに、高卒者と同様に大学においても、在学中に進路選択に向けて積極的に情報収集をし、将来の職業生活についての計画、見通し、そして夢などを明確に描いていることが、就職難の時代を乗り切るひとつの重要な要因であった。悪化した採用環境の中でも、自分の目標、希望をはっきりと持っていることが、必ずしもその希望通りの勤務先にたどり着かなくとも、就職した企業での意欲的な仕事への取り組み、自己啓発、良好な職場関係などにつながっていったと考えられる。

出身家庭の影響力が多くの対象者の進路決定の過程で重要であることも、これらの事例は示している。親の家業を継ぐことが期待され、卒業後すぐに親の会社に就職するのは、もっとも明白な例であろう。初職を探すときに、親のつてを使ったり、親を通して情報を収集したりという具体的な効用があることも多くの事例からあきらかになっている。しかし、具体的効用だけでなく、最も身近な職業人としての大人である親の職業や仕事へのかかわり方に影響を受けている場合もある。親から得られた情報は、単にどのような種類の仕事があり、どのような技能が仕事に必要となってくるのかということだけではない。多くの調査対象者は、最も身近な職業をもつ大人である親から、働く姿勢、働くことの大変さ、仕事への真剣な取り組み、家族を養うことの大切さ、生きがいなどを学んでいる。

## 5. おわりに

最後に本分析から明らかになった知見をまとめ、どのような政策的なインプリケーションが導きだせるかについて考察しておきたい。

本章の分析から明らかになった最も重要な知見のひとつは、調査対象者が経験した学校から職業への移行は、彼ら・彼女らを取り巻く社会・経済的環境に大きく規定されており、マクロなコンテクストに置くことで理解が容易になるという点である。本分析の対象者は1953年—55年生まれであり、戦後の高度成長期に教育を受け、第1次石油危機の前後に就職したという歴史的時期に生きてきた。高校への進学率が飛躍的に伸び、同世代の8割が高校へ通い、短大・大学への進学率も上昇した時期であった。さらに調査対象者が就職した1970年代は、石油危機の影響で景気・雇用情勢が激変した時期にあたり、調査対象者がいつ労働市場に参入したかによって、市場の状況は大きく異なった。つまり最終学歴レベルによって、中卒者と高卒者は石油危機の影響が出る前に、短大・大卒者は石油危機により雇用情勢が悪化した後に就職したのである。このような入職時点でのマクロな環境と個々人のかかえるミクロな事情が相互に影響しながら、初職選択というダイナミックな過程を生み出した。

第1回の15歳調査から26歳調査の対象者の回答結果と全国を代表する形で抽出されたJGSSデータの分析からは、学校から職業への移行に関して以下の諸点が明らかになった。1953-55年生まれのコーホートは、入職後の学歴変更が極めて少なく、一度学校を離れ労働市場に参入するとそれ以後に学歴アップをすることは困難であり、セカンドチャンスが与えられていなかった。入職時期については、新規学卒者はどの学歴レベルにおいても、卒業直後の4月からではないにしろ、6月ころまでにはほぼ9割が職業の世界に移行していることを示している。入職経路についてみると、1953-55年生まれの調査対象者が就職した時代には、新規学卒者を念頭においた学校での選抜・推薦に基づく企業での採用方式が広く定着していたことが分析結果から読み取れる。1953-55年生まれのコーホートが初めて就職したときの従業上の地位、職種についてみると、大多数が正規雇用であり、非正規雇用は全体でも6%に過ぎず、「フリーター」は目に見える社会問題としてはまだ登場していなかった。職種に関しては、高卒学歴を取得すれば、特に女子の場合、事務的なホワイトカラー職に従事できる確率がかなり高く、当時の高卒者は近年の高卒者と比べると異なる求人状況（職種）の中で、職業的なアスピレーションをもち、将来のプランを立てて、進路選択を行っていたことがわかる。

インタビュー記録の分析結果から明らかになった重要な知見のひとつは、学校在学中に取り組んだ職業選択に関する情報収集や計画性そして積極性が、初期のキャリア形成に大きな影響を与えていることである。在学中に職業的な進路を選択するためにいろいろな課題に取り組み、情報を集め、職業の世界にはいるための周到な準備を整えておくことが、納得のいく初職選択につながり、仕事への積極的な取り組みを生む。

調査対象者が就職していった1970年代半ばは、学校・職業安定機関が一体となって新規学卒の就職を斡旋し、学校から職場への間断のない円滑な移行が可能であった時代である。アルバイトやパートなどの「フリーター」や働く意欲を失った「ニート」といった問題は、当時はまったく議論に上らなかった。このため現代の若年が直面する社会状況とは大きな違いがあることは明らかである。けれども、学校在学中に職業に対して知識、関心を高め、具体的な情報を提供する必要性は、当時も現在も共通する課題である。学校の世界と職業の世界の敷居をできるだけ低くし、職場体験やインターンシップなどを積極的に利用することの重要性を調査結果は示唆している。就職してから30年ほど経過したあとも、初職選択に関する「心残り」や「後悔の念」が深く心に刻まれている事例をみると、個人の長期にわたる職業キャリア人生の中で、学校から職業への移行過程のもつ意味は極めて大きいことがわかる。

すでに「就学期におけるキャリア形成支援教育の重要性に関する提言」などでも、仕事の種類や技能などの情報だけでなく、働くことの意義や生きがいなど職業と関連した個人の内面的なかかわりを含めたキャリア形成支援の重要性が説かれている。ここで指摘されている点は、調査結果のインタビューなどでも明らかである。親や教師から得ら

れた情報は、単にどのような種類の仕事があり、どのような技能が仕事に必要となってくるのかということだけではない。多くの調査対象者は、最も身近な職業をもつ大人である親から、働く姿勢、働くことの大変さ、仕事への真剣な取り組み、家族を養うことの大切さ、生きがいなどを学んでいる。そしてこれらの学び、体験が、仕事の種類にかかわらず、自らが働きはじめ、1人前の職業人として成長していく過程で、肥やしとなり、指針となっていたことがわかる。

インタビュー記録の分析結果から明らかになった第2の知見は、学校教育修了時点での労働市場の状況が、学校から職業への移行の過程に大きく影響を与えていることである。すでに述べたように、調査対象者が就職した1970年代は、景気・雇用情勢が激変した時期にあたり、学校修了後に就職した時期により労働市場の状況が大きく異なった。中卒、高卒の対象者がはじめて就職したときには、石油危機以前の高度経済成長のピークの時期であり、極めて良好な就職市場であった。これに対して、短大、そして大学を卒業した調査対象者は、石油危機による景気後退と雇用悪化が進展した時期に就職をしなければならなかった。このような労働市場の背景を反映して、はじめて就職した後の離職率は、通常は大卒の方が高卒者、中卒者よりも低いのに関わらず、対象者コーホートでは学歴によってそれほど大きな違いがみられない。

学校教育を修了し労働市場に参入する時点での市場の状況がその後の学卒者のキャリアに影響をあたえていることは、本調査の対象者に限らずこれまでの研究でも指摘されてきた。黒澤・玄田（2001）は、学卒直前の就職活動の時期に失業率が高いことは、初職で正社員となる確率を低め、正社員として採用された場合もその後に転職する確率が高いことを示した。同様に石田（2005）も就職する年度の若年失業率が、初職で正規雇用につけるか否かだけでなく、その後の正規雇用の機会にも継続的に影響を与えていることを示しており、新卒市場の需給動向が、学校から職業への移行段階での就職マッチングだけでなく、その後のキャリア形成に継続的な影響を及ぼしている可能性を指摘している。

労働市場の状況とともに、本人のコントロールできない要因として、出身家庭の状況を上げることができる。当時は出身家庭の経済力や事情によって、進学をあきらめたり、よりよい条件の就職をあきらめ親元で家業を手伝ったりするケースが決して例外ではなく存在した。進学率の急速な上昇期の只中で、荻谷（1995）のいう大衆教育社会が出現し、家庭の経済力によってあからさまな進学格差がみえにくくなっていた時代であった。しかし、だからこそ恵まれない家庭の出身者が疎外感を味わい、多くの学友が進学できるのに何故自分だけできないのか、どうして家庭の事情だけで将来の希望がかなわないのか、という思いを抱いたとしても不思議はない。

学校を卒業してはじめて就職した時の経済状況がたまたま悪かったことが、初職だけでなくその後のキャリア形成に影響を与えていることは、本人のコントロールできない

偶発的な要因（運）が介在していることを示している。同様に、いつ、どのような家庭に生まれたかということも、本人が選択できるものではない。このような出生時や仕事をはじめるときの、「出発点での運の悪さ」を克服できるような施策が重要であることがここから導きだされる。

家庭の経済状況による制約のために、大学進学をあきらめ、本人の希望に十分にそわない就職をせざるを得ない場合もある。けれどもその後個人の裁量と判断の果たす役割がまったくないわけではない。それぞれの就職先での職場環境の中で、1人前の職業人としての対応を学び、本人の資質を発見すると同時にそれに見合った仕事を探していくことは可能である。そのためには、若年期のキャリア形成を企業内のトレーニングだけに依存するのではなく、働く企業を越えて積極的に支援するシステムを構築していくことが必要である。当時は新規学卒一括大量採用の時代であり、はじめて就職した企業に定着し内部で昇進していく仕組みが主流とみなされていた。しかも一度学校を離れ労働市場に参入するとそれ以後に学歴アップをすることは極めて困難であった。調査対象者の中でも転職者は多数存在し、同じ企業に勤めていたとしても、技能や資質を高める機会が職場外にもあることは、新たな可能性を模索できることになる。若年者に「セカンド・チャンス」を与え、「出発時点での運の悪さ」を跳ね返せるような仕組みが求められている。職業能力の形成だけでなく、職業と個人生活の調和、結婚・出産などの家族形成とキャリアの関連までを視野にいれた総合的な就業支援を拡充させることが必要であろう。

## 参考文献

- 天野郁夫（1999）『大学－挑戦の時代』東京大学出版会  
本田由紀（2005）『若者と仕事』東京大学出版会  
堀有喜衣（2005）「支援機関としての学校」小杉礼子編『フリーターとニート』勁草書房  
石田浩（2005）「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』第76集 41-57頁  
荻谷剛彦（1995）『大衆教育社会のゆくえ』中央公論新社  
河出書房新社編集部（1978）『わが世代 昭和22年生まれ』河出書房新社  
河出書房新社編集部（1981）『わが世代 昭和26年生まれ』河出書房新社  
河出書房新社編集部（1987）『わが世代 昭和29年生まれ』河出書房新社  
小杉礼子編（2002）『自由の代償/フリーター』日本労働研究機構  
小杉礼子（2003）『フリーターという生き方』勁草書房  
雇用職業総合研究所（1988）『青年期の職業経歴と職業意識』雇用職業総合研究所  
黒羽亮一（1993）『戦後大学政策の展開』玉川大学出版会  
黒澤昌子、玄田有史（2001）「学校から職場へー7・5・3転職の背景」『日本労働研究雑誌』  
490号 4-18頁

菅山真次 (2000) 「中卒者から高卒者へー男子学卒労働市場の制度化とその帰結」 苅谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場』 東京大学出版会

Trow, Martin (1961) “The Second Transformation of American Secondary Education,” *International Journal of Comparative Sociology* 2 (no. 2): 144-165.